

TMI 特別セミナーのご案内

「関税に対する法務的対応

～基礎知識からトランプ関税の最新動向まで～

日 時： <<会場開催>>

【東京オフィス】

2025年9月2日(火)15:00～17:30(受付開始14:30)

(意見交換会(ラウンドテーブル)17:30～18:00)

会 場： TMI総合法律事務所 東京オフィス

〒106-6123 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー22階 セミナールーム

※受付事務との関係で、セミナー開始後30分以降は、入室をご遠慮いただくことがございます。

講 師： TMI総合法律事務所 上 野 一 英 パートナー弁護士
近 藤 僚 子 カウンセル弁護士
石 原 慎 一 郎 弁護士
櫻 木 伸 也 弁護士
富 井 湧 弁護士
山 田 怜 央 弁護士
GTRセンター 代表 宮 崎 千 秋 元横浜税関監視部長

参加費： 無料

TMI総合法律事務所では、主にクライアント様を対象に情報提供の場として、無料にて特別セミナーを開催しておりますが、今回は「関税に対する法務的対応～基礎知識からトランプ関税の最新動向まで～」と題するセミナーを開催いたします。

トランプ大統領の就任以降、同政権による関税措置によって国際貿易の様相は大きく変わりました。関税が企業活動に与える影響は大きくなっており、国際取引を行う企業としては、まずは自社製品のHSコードや原産地を確認し、関税の影響を把握することが不可欠です。そのうえで、サプライチェーンの再構築も視野に入れた貿易戦略を検討することが必要となります。

これまで関税は、貿易自由化により軽減されていくか、一部は所与のコストとして認識されてきました。しかし、昨今の地政学的リスクの高まりや保護主義的な政策の台頭により、所与のコストではなく、企業の存続を左右する「法務リスク」として、貿易実務担当者だけでなく、経営層や法務部門が積極的に関与すべき喫緊の課題となっています。

本セミナーにおいては、元横浜税関監視部長の宮崎氏と共に、関税に関する法的な基礎知識に加え、法務上の具体的対応と実例を分かりやすく解説いたします。

また、今回は現地でのみのセミナーとなっておりますが、その機会を生かしていただくため、セミナー終了後、任意参加の意見交換会を実施いたします。ラウンドテーブル形式で、最近の問題意識などにつきまして、他のご参加者にもご共有いただきつつ、弊事務所及びGTRセンター宮崎氏とディスカッションすることを想定しております。ご希望の場合は、その旨、申込時に明記をお願いいたします(ご希望が多い場合には、抽選とさせていただきます。)

皆様のご参加を心よりお待ちしております。

【概要】

1. 関税実務の全体像
2. 関税の基礎知識
3. トランプ関税の最新動向と企業の対応
4. 関税事例の紹介と法務的リスク対応
5. 質疑応答
6. ラウンドテーブル意見交換会(任意)

【講師紹介】

<TMI 総合法律事務所>

上野 一英

<経歴>

2008年 12月 東京弁護士会登録
2009年 1月 TMI 総合法律事務所勤務
2014年 6月 ジョージタウン大学ローセンタ
ー(LL.M.)修了
2014年 10月 Wilmer Hale 法律事務所(DC
オフィス)勤務
2015年 6月 経済産業省通商政策局通商
機構部(国際法務室/国際経済紛争対策室)出
向
2017年 9月 TMI 総合法律事務所復帰
2021年 1月 パートナー就任

石原 慎一郎

<経歴>

2011年 12月 第一東京弁護士会登録
2012年 1月 TMI 総合法律事務所勤務
2017年 6月 ニューヨーク大学ロースクール
卒業(LLM.)
2017年 8月 デービス・ポーク&ウオードウ
エル法律事務所勤務(NY・東京)
2018年 8月 TMI 総合法律事務所復帰
2018年 9月 NY州弁護士資格取得
2020年 4月 外務省国際法局経済紛争処
理課(課長補佐)勤務(～2022年4月)

富井 湧

<経歴>

2009年 3月 加藤学園暁秀高等学校卒
2014年 3月 東京大学法学部卒
2017年 3月 東京大学法科大学院修了
2017年 11月 最高裁判所司法研修所入所
2018年 12月 第一東京弁護士会登録
2019年 1月 TMI 総合法律事務所勤務

近藤 僚子

<経歴>

1998年 4月 株式会社インテック勤務
2002年 8月 米国公認会計士資格取得
2003年 6月 SAS Institute Japan 株式会社
勤務
2007年 3月 慶應義塾大学法科大学院修
了
2007年 11月 最高裁判所司法研修所入所
2008年 12月 第一東京弁護士会登録
2009年 1月 TMI 総合法律事務所勤務
2021年 1月 カウンセル就任
2022年 8月 外務省国際法局経済紛争処
理課勤務(～2025年1月)
2025年 6月 CA州弁護士資格取得

櫻木 伸也

<経歴>

2012年 12月 兵庫県弁護士会登録
三宮法律事務所勤務
2020年 5月 テキサス大学ロースクール修
了(LLM.)
2020年 6月 ヒューストンの Adair Myers
Graves Stevenson PLLC 勤務
2020年 8月 ジェトロ・ヒューストン事務所
2021年 1月 外務省国際法局経済紛争処
理課(課長補佐)勤務(～2023年3月)
2021年 2月 東京弁護士会登録
2021年 3月 NY州弁護士資格取得
2023年 4月 TMI 総合法律事務所勤務

山田 怜央

<経歴>

2013年 3月 開成高等学校卒
2018年 3月 中央大学法学部法律学科卒
2020年 3月 東京大学法科大学院修了
2021年 3月 最高裁判所司法研修所入所
2022年 4月 東京弁護士会登録
TMI 総合法律事務所勤務
2024年 5月 外務省経済局政策課/官民連
携推進室勤務(～2025年4月)

<GTR センター代表>

宮崎 千秋

<経歴>

1966 年 大蔵省(現財務省)入省。行政官短期在外派遣(米国)研究員として米国の通関手続について調査・研究、1985 年大蔵省関税局に出向(関税分類、特に HS の導入、定着、国際紛争の解決等を担当するほか、WCO 事務総局にテクニカルアタッシェ(品目表分類担当)として勤務。財務省税関研修所主任教官、同省関税局特殊関税調査官、同局国際調査課国際協力専門官等を歴任。神戸税関監視部長、横浜税関業務部長、同監視部長を経て 2006 年退官。

公益財団法人日本関税協会調査研究部長、東海大学海洋学部、神奈川大学経済学部講師(非常勤)等を歴任。また、この間、ASEAN 事務局において、ASEAN の原産地規則、2017 年 HS 改正及び 2022 年 HS 改正に伴う ASEAN 共通関税率表の導入に関するセミナー講師を担当した。

現在、株式会社東京共同トレード・コンプライアンス シニアアドバイザーを務めつつ、EPA、HS 分類、原産地規則、関税評価等、関税・貿易関係コンプライアンスに係わる調査・研究を中心に活動。また GTR センター代表として、これらに関するアドバイザーとして活動中。

【申込方法】

以下の、本セミナー専用申込ページより、申込をお願いいたします。

申込期間 : 2025 年 8 月 8 日(金)10:00~同年 8 月 22 日(金)14:00

本セミナー専用申込ページ : <https://tmi.smktg.jp/public/seminar/view/28540>

・1 社 2 名様まで、先着 120 名様のお受付とさせていただきます。定員になり次第お申込受付を終了いたしますので、何卒ご了承ください。

【注意事項】

- ・録音・録画はご遠慮ください。
- ・恐れ入りますが、企業内弁護士・弁理士を除く弁護士・弁理士の方(企業に出向されている弁護士・弁理士の方を含む)の参加はご遠慮ください。
- ・ご登録いただいた情報から所属先の確認ができない方など、当事務所が適切ではないと判断した際には、個別にご連絡することなくご参加をお断りする場合がございますので予めご了承ください。
- ・お申込みいただきましたお客様の個人情報につきましては、TMI総合法律事務所がプライバシーポリシーに従って適切に取り扱わせていただきます。
- ・やむを得ず開催方式の変更、中止等が生じる可能性がありますので、予めご了承ください。
- ・会場開催にあたり、体調がすぐれない方(発熱、咳など風邪の症状がある方を含みます)は、ご参加をお控えくださいますようお願いいたします。

<本件に関するお問い合わせ先>

TMI 総合法律事務所

担当: 近藤、松本、佐藤、服部、柿副、橋本

電話: 03-6438-5511(代表)

e-mail: trade-customs0902@tmi.gr.jp